

事業別セグメント分析取組事例③（石川県小松市）

分析の目的

- 廃棄物収集処理事業に係る細かな事業コストの見える化を図り、非財務情報との組み合わせによる分析を行うことで見えるムダな歳出の削減や適正な受益者負担の検討につなげる（予算編成への活用）
- 焼却処理施設の運営形態の変更（直営・委託）前後の経常収支を比較し、見える化する

取組概要

対象	衛生費(4款)環境対策費(2項)ごみ処理対策費(2目)の事業と、それに係る人件費、各種引当金、支払利息
資産	事業課所管分のみを計上(施設・車両等を最も使用頻度の高いセグメントに計上) 庁舎等の共通資産は含めない
共通経費	収集回数や車両台数など、合理的な根拠で按分
人件費	平均単価×人数で計上
地方債	事業課所管資産に係る分のみを計上し、臨財債は含めない
非財務情報	ごみ排出量・埋立量、ごみ収集回数、ごみ収集地区別人口

体制

財政課と事業課の2人体制とし、事業課目線で簡便な方法を模索

セグメント分析結果

- 可燃ごみ収集における昼夜収集地区別分析
昼夜における委託料の差を確認し、夜間収集の廃止の事後検証を行った
- 事業系可燃ごみの受益者負担分析
ごみ量により家庭系・事業系それぞれのコストを算出
事業系ごみ処分に係る事業者の受益者負担比率を把握し、手数料検討の必要性を認識
- 焼却施設運営形態と行政コスト分析
直営(H29)と委託(H30)の行政コストを比較し、経常費用の低下、売電収入の増加等、コスト縮減を確認

今後の課題・展望等

- 分析結果をもとに、収集地区再編やごみ処理手数料改定の検討を進めたい
- 他の事業や施設別の分析が幅広く実施できるよう、簡便な様式の作成や、配賦基準のマニュアル化などを検討予定